

春日市指定管理者導入施設の業務実績評価【対象年度:令和6年度】

1 基本情報

施設名	須玖児童センター
指定管理者	エフコープ生活協同組合
指定期間	令和6年4月1日から令和10年3月31日まで(4年間)
担当所管	こども未来課こども政策・給付担当

2 施設情報(休館など)

・開館時間:10時から17時まで
・臨時休館:4/28～5/13(すくすくプラザ予防保全改修工事のため)、8/29、8/30(台風10号のため)

3 利用者数

指定期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年 度	年度	年度	年度	年度	年度
	令和6年度	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
利用者数 合計	30,585人				
施設内訳					

4 履行確認項目への評価

分類	履行確認項目	評価の視点	確認内容	評価	特記事項
施設維持管理	清掃	適正に実施されているか	・事業報告書 ・日報(現地確認)	○	
	設備保守点検	・適正に実施されているか ・事故等が発生していないか ・不具合の対応は適切か	・日常点検チェックシート ・事故の発生の有無(現地確認) ・点検記録(現地確認)	○	
	警備	・適正に実施されているか	・事業報告書	◎	・安全管理マニュアルを策定し、須玖保育所と合同で不審者対応研修を実施している。 ・不審者対応フローチャートや警備会社を含む緊急連絡網を作成し、職員間で対応について情報共有している。 ・警察の防犯メール等を活用し、不審者情報を毎日のミーティング等で随時共有している。
	小規模修繕	・適正に実施されているか ・不具合の対応は適切か	・帳簿、見積書、完了報告書(現地確認) ・事業報告書	○	
運営業務	運営状況	・公共性・公平性を確保しているか ・事業計画等どおり事業を実施しているか	・事業報告書	○	
	サービス水準の維持	・サービスの水準を維持する努力はなされているか ・課題解決の努力をしているか	・事業報告書	◎	・利用の少ない中高生の来館を増やすため、行事の中で中高生の意見を聴く機会を設けるとともにその意見を運営に反映することで、中高生の利用増加につなげている。 ・離乳食学習会や、子育て相談など専門的知識を有する講師を招いた行事を企画・実施し、子育て家庭の支援に貢献している。
	利用状況の把握	適切な施設の利用状況か	・利用状況統計表 ・事業報告書	○	
状況経理	収支決算状況	・適正に執行されているか ・管理コストが上昇していないか	・帳票の管理(現地) ・収支状況 ・予算と決算の比較 ・利用者あたりの管理コスト(支出/延べ利用者数)	○	<管理コスト> R4:1517.81円 R5:886.66円 R6:1,076.50円
運営体制	人員の適正な管理	・人員の適正な配置 ・継続的なレベルの維持に努めているか	・人員の配置状況・勤務体制(現地確認) ・事業報告書(指導・研修体制) ・事業報告書(知識・経験を有する人の配備)	◎	・常勤の子育て支援員を2名配置している。 ・児童館に関連する研修だけでなく、熱中症対策や児童虐待防止に関する研修への参加や他市児童館の見学等、職員の知識・技術等のレベル維持を図っている。
	利用者の苦情・要望等の対応体制	苦情等への対応は適切か	・苦情・要望への対応体制(事業報告書) ・報告書の作成状況(現地確認)	○	
	危機管理体制の確保	・事故・災害発生時の対応はできているか(事業計画書どおり実施されているか)	・訓練等の実施実績(現地確認) ・現地確認(マニュアル等の整備があるか)	◎	・緊急事案発生時の、事案の拡大防止措置や二次被害の防止、現状復旧までの体制を整えている。 ・緊急通報例、緊急対応フローチャート、避難経路、避難先等を掲示し、職員間で情報共有を図っている。 ・3日分の備蓄品(20人分)を準備するなど、災害時に備えている。
	関係機関・地域との連携体制	連携を図るための組織・体制を整えているか	定期的な情報交換等の開催実績(事業報告書)	○	
その他					

5 加点項目への評価

評価内容	特記事項
独自事業の実施	春日市の現状・課題を指定管理者として分析し、重点課題の一つとして「潜在的な支援を必要とする家庭との接点拡大」を設定。既存事業を中心に、妊婦や乳幼児親子を対象とした交流の場の提供、親子対象の企画の拡大など新規利用者の来館強化に努めるとともに、専門士による子育て相談を実施し、子育て世帯を支援につなげる役割を果たしている。

6 総合評価

評 価	コメント
B ⁺ 適正であり、概ね優れている。	・帳簿や報告書等確認し、施設管理面・運営面ともに適切に実施されていることを確認した。特に、人員の適正な配置、研修参加等により継続的なレベル維持を図っていることは高く評価できる。 ・防犯・防災への対応について、緊急時の対応を明確化し危機管理体制を確立するとともに、職員間の情報共有を徹底している。 ・法人の強みを生かして多種多数の講師を招いた行事や子どもたちの意見を聴く行事を企画・実施し、児童の健全育成や子育て家庭の支援に貢献している。